

第六号の二様式（提出用）（用紙日本工業規格A4・紫色）（第三条・第十条の二関係）

※処理事項	発信年月日	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
	通信日付印	確認印				
令和 年 月 日			法人番号		申告年月日	
所在地 <small>（本県が支店等の場合は本店所在地と併記）</small> （電話 ）			事業種目		殿	
（ふりがな）			期末現在の資本金の額 又は出資金の額		兆 十億 百万 千 円	
法人名			期末現在の 資本金等の額			
（ふりがな）			（ふりがな）			
代表者 氏名印			（ふりがな） 経理責任者 氏名			

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの事業年度分の退職年金等積立金に係る道府県民税の 申告書 ※

	課税標準となる退職年金等積立金に係る法人税額 （法人税の申告書（別表19）の(12)）	①	兆 十億 百万 千 円
	2以上の道府県に事務所又は事業所を有する法人 における課税標準となる退職年金等積立金に係る 法人税額	②	兆 十億 百万 千 円
	法人税割額 $\left( \text{①又は②} \times \frac{\quad}{100} \right)$	③	兆 十億 百万 千 円
	③のうち既に納付の確定した当期分の法人税割額	④	兆 十億 百万 千 円
	この申告により納付すべき法人税割額 ③-④	⑤	兆 十億 百万 千 円
東京都に申告する場合の③の計算	特別区分の課税標準額	⑥	兆 十億 百万 千 円
	同上に対する税額 $\left( \text{⑥} \times \frac{\quad}{100} \right)$	⑦	兆 十億 百万 千 円
	市町村分の課税標準額	⑧	兆 十億 百万 千 円
	同上に対する税額 $\left( \text{⑧} \times \frac{\quad}{100} \right)$	⑨	兆 十億 百万 千 円

関与税理士 署名押印	（電話 ）
---------------	-------